

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第65期第2四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	株式会社高見澤
【英訳名】	TAKAMISAWA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高見澤 秀茂
【本店の所在の場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026 - 228 - 0111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大井 文成
【最寄りの連絡場所】	長野県長野市大字鶴賀字苗間平1605番地14
【電話番号】	026 - 228 - 0111（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 大井 文成
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第65期 第2四半期 連結累計期間	第64期
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年12月31日	自平成26年7月1日 至平成26年12月31日	自平成25年7月1日 至平成26年6月30日
売上高 (百万円)	28,768	28,724	57,252
経常利益 (百万円)	620	690	1,072
四半期(当期)純利益 (百万円)	399	798	580
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	502	915	850
純資産額 (百万円)	7,379	7,567	6,699
総資産額 (百万円)	31,898	31,415	28,142
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	46.77	93.49	68.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.4	23.3	22.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	129	526	1,600
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	462	508	1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,541	555	361
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)	1,944	1,728	1,154

回次	第64期 第2四半期 連結会計期間	第65期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年10月1日 至平成25年12月31日	自平成26年10月1日 至平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	36.05	42.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融政策によって、円安や株価の上昇を背景として企業業績の改善が見られたものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れ懸念などから先行き不透明さが拭えない状況が続きました。

当社グループの主体である建設業界におきましては、公共工事が総じて堅調に推移し、民間企業の設備投資も増加傾向にあるものの、住宅投資の低調に加え、労務費用や建設資材価格の上昇など厳しい経営環境が続きました。

このような経営環境の中にあつて、当社グループは、一層営業活動を強化し、収益拡大に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の実績につきましては、売上高28,724百万円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益649百万円（前年同四半期比12.4%増）、経常利益690百万円（前年同四半期比11.3%増）、四半期純利益798百万円（前年同四半期比99.9%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

建設関連事業

国内の建設関連事業では、引き続き大型官民工事物件等への建設資材関連の販売が順調に推移し、増収増益となりました。中国市場においては、子会社1社が連結から外れたため減収減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は6,082百万円（前年同四半期比5.7%減）、営業利益は214百万円（前年同四半期比28.7%減）となりました。

電設資材事業

電設資材部門は、特に太陽光発電設備やLED照明等創エネ・省エネ関連商材の販売が堅調に推移し、利益率向上に努めたことで、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は15,016百万円（前年同四半期比2.9%増）、営業利益は369百万円（前年同四半期比69.5%増）となりました。

カーライフ関連事業

石油部門では、燃料油の需要低迷と油外商品の販売不振、原油価格の下落による販売単価の値下がりにより減収となりましたが、コスト削減を徹底することで、増益となりました。オート部門では、中古車販売は苦戦しましたが新車販売は順調に推移し、車検在庫促進にも努めたことで、売上利益ともほぼ前年並みとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,746百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は90百万円（前年同四半期比25.3%増）となりました。

住宅・生活関連事業

主な事業として、不動産部門では、消費税率引き上げの影響が続き、建売分譲物件の売買が減少し、減収減益となりました。農産物部門では、果実類の取扱量が増えたことや、きのご培地の販売が順調に推移し、増収増益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は2,878百万円（前年同四半期比2.4%減）、営業利益は34百万円（前年同四半期比28.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は17,176百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,954百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が581百万円、受取手形及び売掛金が1,817百万円、たな卸資産が412百万円増加したことによるものであります。固定資産は14,239百万円となり、前連結会計年度末に比べ319百万円増加いたしました。これは主に繰延税金資産が375百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は、31,415百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,273百万円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は17,490百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,025百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が1,346百万円、その他流動負債が695百万円増加したことによるものであります。固定負債は6,358百万円となり、前連結会計年度末に比べ380百万円増加いたしました。これは主に長期借入金が381百万円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は、23,848百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,406百万円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は7,567百万円となり、前連結会計年度末に比べ867百万円増加いたしました。これは主に四半期純利益798百万円及びその他有価証券評価差額金が60百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は23.3%（前連結会計年度末は22.9%）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて574百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末には1,728百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、営業活動の結果獲得した資金は526百万円（前年同四半期は129百万円の使用）となりました。これは主に売上債権の増加額1,783百万円に対し、税金等調整前四半期純利益664百万円、減価償却費290百万円及び仕入債務の増加額1,330百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、投資活動の結果使用した資金は508百万円（前年同四半期は462百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出449百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において、財務活動の結果獲得した資金は555百万円（前年同四半期は1,541百万円の獲得）となりました。これは主に短期借入金の純増額202百万円、長期借入れによる収入1,360百万円、長期借入金の返済による支出935百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様の決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、例えばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性がある等、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なう虞のあるものや、当社グループの価値を十分に反映しているとは言えないもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもありえます。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から経営を負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉等を行う必要があると考えています。

具体的な取組み

イ．会社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取組み

当社は昭和26年に地元特産物の商いを目的に起業し、以来60数年に亘って貨物運送・土木工事業、生コン製造販売事業、石油製品小売事業、車両販売修理事業、コンクリート二次製品製造販売事業等の事業拡大・多角化を進めて参りました。近年では新たな事業領域の開拓を図り、産業廃棄物中間処理事業、ミネラルウォーター製造販売事業、フーズ事業にもシフトを広げ、更なる業績の向上に向けて事業展開を図っております。また、関連子会社では、電設資材販売事業（昭和電機産業、信州電機産業）、生コン製造販売事業（中国山東省で溜博高見澤混凝土有限公司等合併3社6工場）、農業機械製造販売事業（オギワラ精機）、住宅リフォーム事業（アグリトライ）等を展開しており、業容の拡大を図っております。

当社グループの企業価値の源泉は、地域密着型企業として地域の皆様に約半世紀に亘りお届けしている多種多様な製品とサービスにより築き上げられたブランド力と信頼関係にあると考えております。

近年、環境保全への関心が高まっているなか、当社グループにおいても自然環境の保護、循環型社会への実現を目指し、環境に配慮し循環資源を利用したりリサイクル製品の開発を行って参りました。現在長野県の「信州リサイクル認定製品」として多くの弊社製品群が認定されております。

また、健康ニーズが高まるなか、信州長野という自然豊かな地の利を生かした地下水を有効利用した、ミネラルウォーター「クリクラ」の製造販売により、地域の皆様に安全でおいしい水の供給を通じ、地域貢献を果たしております。

さらに、フーズ事業分野の開拓にも積極的に注力し新たに輸入チーズの加工事業も開始しており、新規顧客層の確保で売上拡大を図って参ります。

環境問題が日本だけでなく地球規模で議論されているなか、当社は上記のとおり約半世紀に亘り蓄積された当社の開発技術力をノウハウとし、多種多様な基礎技術や製品を融合することにより、環境配慮型のオリジナル製品の開発をするなどして当社のブランド力及びステークホルダーとの信頼関係を構築して参りました。今後も当社のブランド力を活かし、さらに経済的で高機能な製品の開発に取り組んで参ります。そして当社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を今後も模索し、事業化することで地域社会の皆様に貢献して参ります。

このように、時代のニーズをいち早くキャッチし、それに応え得るべく技術開発を進め、事業化することにより顧客と当社グループには企業価値の源泉である厚い信頼関係が生まれてくるものと確信しております。

当社グループはこのような当社グループの企業価値の源泉を今後も継続さらに発展させ、地域社会における社会的責任を高めることが、当社グループの企業価値、株主共同利益の確保、向上につながるものと考えております。これらの取組みは、前述の基本方針の実現に資するものと考えております。

当社の中長期経営計画では企業理念として、「顧客、社員、株主、地域社会」への貢献を企業経営の最重要項目と捉え、存在価値のあり続ける企業を目指し経営に当たることとしております。

そして高見澤グループの具体的戦略として、

- ・『高見澤グループ』各社の経営力をより強固にするため、経営意思決定のスピード化を図る。
- ・「経営基盤の拡充」を最重要課題として、各社はコア事業の育成に取り組んでいく。
- ・キャッシュフロー重視の経営に徹し、財務体質の強化と改善を図る。
- ・営業力の強化を図り、良質な製品の提供を通して、お客さまの信頼に応えるべく、提案営業を行う。
- ・グループ各社の将来展望に立ち、時代と社会の要請に応え得る新しい事業の開発を模索し、その実現を図る。（リサイクル事業、環境保全事業、アグリ事業等）

・事業再構築によりスリムで、筋肉質な企業体質への脱却を図る。

・経営体質の見直しと、生産体制の効率化、原価の低減化を徹底させコスト競争に対処する。

を掲げており、地域に密着したきめの細かい事業活動で更なる信頼の醸成を図り「高見澤ブランド」の確立を目指して参ります。

この中長期経営計画を着実に実行することで、今後益々変動する地域経済の中で、常に「人と自然に優しい環境創り」をモットーに、顧客の利便性・信頼性を追求し、株主の皆様などステークホルダーとの良好な関係を維持発展させ、当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益の向上に資することができるものと考えております。

ロ．基本方針に照らして不適切な者に当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組み

当社は、平成20年9月26日開催の当社定時株主総会にて株主の皆様のご承認をいただき、「当社株券等の大規模買付行為に関する対応策」（以下、「本プラン」といいます。）を導入し、平成23年9月27日開催の当社定時株主総会にて企業価値・株主共同の利益の確保・向上を目的とする、本プランの継続が承認されております。

なお、本プランの詳細については、当社ホームページ（<http://www.kk-takamisawa.co.jp/ir/>）をご覧ください。

具体的な取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

前記イに記載した当社の「中長期経営計画」及びそれに基づく様々な施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるための具体的方策として策定されたものであります。

また、本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものであります。特に、本プランは、株主総会において株主の承認を得ていること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、業務執行を担当する取締役を監督する立場にある社外取締役、社外監査役又は弁護士・大学教授等の社外有識者から構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、有効期間を約6年間に限定している上、取締役会により、何時でも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、27百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第2四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

除却等

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）
当社リサイクルセンター	長野県上田市	住宅・生活関連	廃プラスチック中間処理設備	119

（注）平成26年8月12日に発生した火災事故によるものであり、保険金が受領できる見込みであるため、帳簿価額を火災未決算勘定として流動資産の「その他」に計上しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,915,000
計	18,915,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,792,000	8,792,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	8,792,000	8,792,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	8,792,000	-	1,264	-	-

(6) 【大株主の状況】

平成26年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高見澤 秀茂	長野県長野市	1,153	13.12
高見澤 昭二	長野県中野市	667	7.59
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスター トラスト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地 8 (東京都港区浜松町 2 丁目11番 3 号)	423	4.81
高見澤 豊子	長野県長野市	419	4.77
高見澤 愛子	長野県長野市	385	4.39
高見澤 雅人	長野県長野市	300	3.42
増田 元成	長野県上田市	261	2.97
増田 多加子	長野県上田市	246	2.80
高見澤 吉晴	長野県中野市	240	2.73
高見澤 達郎	長野県長野市	193	2.20
計	-	4,290	48.80

(注) 上記のほか、自己株式が252千株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 252,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,467,000	8,467	-
単元未満株式	普通株式 73,000	-	-
発行済株式総数	8,792,000	-	-
総株主の議決権	-	8,467	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式185株及び証券保管振替機構名義の株式300株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社高見澤	長野県長野市大字鶴賀字 苗間平1605番地14	252,000	-	252,000	2.87
計	-	252,000	-	252,000	2.87

2 【役員 の 状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ながの公認会計士共同事務所、公認会計士宮坂直慶氏、公認会計士清水治良氏による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,615	2,196
受取手形及び売掛金	10,060	3 11,878
商品及び製品	1,560	1,796
仕掛品	97	287
原材料及び貯蔵品	272	259
繰延税金資産	218	130
その他	495	734
貸倒引当金	98	106
流動資産合計	14,221	17,176
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,885	7,657
減価償却累計額	5,334	5,287
建物及び構築物(純額)	2,550	2,369
機械装置及び運搬具	4,948	4,991
減価償却累計額	3,342	3,405
機械装置及び運搬具(純額)	1,605	1,586
土地	6,244	6,207
リース資産	420	406
減価償却累計額	152	146
リース資産(純額)	267	260
建設仮勘定	690	737
その他	1,644	1,649
減価償却累計額	1,382	1,395
その他(純額)	261	253
有形固定資産合計	11,621	11,415
無形固定資産	290	300
投資その他の資産		
投資有価証券	659	801
繰延税金資産	-	375
その他	1,742	1,751
貸倒引当金	393	404
投資その他の資産合計	2,009	2,524
固定資産合計	13,920	14,239
資産合計	28,142	31,415

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,742	3,708
短期借入金	7,784	8,029
リース債務	78	76
未払法人税等	226	151
賞与引当金	325	131
工事損失引当金	-	10
その他	1,307	3,203
流動負債合計	15,464	17,490
固定負債		
長期借入金	3,524	3,906
リース債務	206	194
繰延税金負債	29	20
再評価に係る繰延税金負債	452	452
退職給付に係る負債	1,296	1,348
役員退職慰労引当金	166	176
環境対策引当金	131	116
資産除去債務	60	61
その他	108	82
固定負債合計	5,977	6,358
負債合計	21,442	23,848
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,264	1,264
利益剰余金	4,958	5,713
自己株式	45	46
株主資本合計	6,177	6,932
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68	128
土地再評価差額金	50	50
為替換算調整勘定	179	216
退職給付に係る調整累計額	35	23
その他の包括利益累計額合計	263	372
少数株主持分	258	262
純資産合計	6,699	7,567
負債純資産合計	28,142	31,415

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
売上高	28,768	28,724
売上原価	25,087	25,053
売上総利益	3,680	3,671
販売費及び一般管理費	3,103	3,021
営業利益	577	649
営業外収益		
受取利息	5	6
持分法による投資利益	15	-
為替差益	19	35
仕入割引	75	83
不動産賃貸料	28	25
その他	39	38
営業外収益合計	183	189
営業外費用		
支払利息	109	99
持分法による投資損失	-	18
その他	31	30
営業外費用合計	140	148
経常利益	620	690
特別利益		
固定資産売却益	11	0
投資有価証券売却益	61	-
投資有価証券評価損戻入益	5	1
その他	3	-
特別利益合計	81	1
特別損失		
固定資産売却損	-	26
固定資産除却損	1	0
環境対策引当金繰入額	3	-
特別損失合計	5	27
税金等調整前四半期純利益	697	664
法人税、住民税及び事業税	229	161
法人税等調整額	51	295
法人税等合計	281	134
少数株主損益調整前四半期純利益	415	799
少数株主利益	16	0
四半期純利益	399	798

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	415	799
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8	60
為替換算調整勘定	80	30
退職給付に係る調整額	-	11
持分法適用会社に対する持分相当額	15	14
その他の包括利益合計	87	116
四半期包括利益	502	915
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	462	907
少数株主に係る四半期包括利益	40	8

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年7月1日 至 平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	697	664
減価償却費	293	290
貸倒引当金の増減額(は減少)	94	9
賞与引当金の増減額(は減少)	136	194
退職給付引当金の増減額(は減少)	23	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	47	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	31
受取利息及び受取配当金	9	9
支払利息	109	99
為替差損益(は益)	19	35
投資有価証券売却損益(は益)	61	-
売上債権の増減額(は増加)	2,034	1,783
たな卸資産の増減額(は増加)	280	411
未収入金の増減額(は増加)	116	204
仕入債務の増減額(は減少)	1,327	1,330
未払金の増減額(は減少)	186	95
前受金の増減額(は減少)	70	260
その他	17	694
小計	112	847
利息及び配当金の受取額	7	6
利息の支払額	111	91
法人税等の支払額	138	235
営業活動によるキャッシュ・フロー	129	526
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	235	449
有形固定資産の売却による収入	13	19
無形固定資産の取得による支出	10	9
投資有価証券の取得による支出	300	63
投資有価証券の売却による収入	68	-
貸付けによる支出	4	2
貸付金の回収による収入	6	4
定期預金の預入による支出	7	31
定期預金の払戻による収入	7	25
その他	0	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	462	508
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,035	202
長期借入れによる収入	1,400	1,360
長期借入金の返済による支出	830	935
ファイナンス・リース債務の返済による支出	32	41
自己株式の取得による支出	0	0
配当金の支払額	27	25
少数株主への配当金の支払額	4	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,541	555
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	951	574
現金及び現金同等物の期首残高	993	1,154
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,944	1,728

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が27百万円増加し、繰延税金資産が9百万円増加し、利益剰余金が17百万円減少しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成26年6月30日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)	
(有)エコ・プランニング(借入債務)	107百万円	(有)エコ・プランニング(借入債務)	103百万円
		信州生コン(株)(借入債務)	140
計	107	計	243

(注) 信州生コン(株)への債務保証は株主9社の連帯保証であります。

2. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	169百万円	270百万円
受取手形裏書譲渡高	1,682	2,561

3. 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	- 百万円	116百万円
支払手形	-	460
設備関係支払手形	-	7

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
給料及び賞与	1,290百万円	1,308百万円
賞与引当金繰入額	129	124
退職給付費用	103	112
貸倒引当金繰入額	118	19
役員退職慰労引当金繰入額	12	12

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
現金及び預金勘定	2,386百万円	2,196百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	441	467
現金及び現金同等物	1,944	1,728

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年9月26日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成25年6月30日	平成25年9月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年9月25日 定時株主総会	普通株式	25	3.00	平成26年6月30日	平成26年9月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成25年7月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,448	14,591	4,777	2,950	28,768	-	28,768
セグメント間の内部 売上高又は振替高	71	7	172	80	332	332	-
計	6,520	14,598	4,950	3,031	29,100	332	28,768
セグメント利益	300	218	72	47	639	61	577

(注)1. セグメント利益の調整額 61百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成26年7月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設関連	電設資材	カーライフ 関連	住宅・生活 関連	計		
売上高							
外部顧客への売上高	6,082	15,016	4,746	2,878	28,724	-	28,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	48	15	157	205	427	427	-
計	6,131	15,032	4,903	3,084	29,151	427	28,724
セグメント利益	214	369	90	34	709	60	649

(注)1. セグメント利益の調整額 60百万円は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であり、報告セグメントに帰属しない本社の一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年7月1日 至平成25年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年7月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	46円77銭	93円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	399	798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	399	798
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,540	8,540

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月12日

株式会社高見澤

取締役会 御中

ながの公認会計士共同事務所

公認会計士 宮坂 直慶 印

公認会計士 清水 治良 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社高見澤の平成26年7月1日から平成27年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年7月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私たちの責任は、私たちが実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

私たちは、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社高見澤及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。